

# 大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第16期運用報告書（全体版）  
（決算日 2015年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2015年6月29日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年6月29日)	6,123	0	2.1	844.11	△0.9	98.2	—	1,769
13期(2012年6月29日)	5,404	0	△11.7	770.08	△8.8	95.8	—	1,554
14期(2013年7月1日)	8,765	0	62.2	1,150.70	49.4	98.3	—	2,495
15期(2014年6月30日)	9,914	0	13.1	1,262.56	9.7	98.3	—	2,809
16期(2015年6月29日)	12,052	200	23.6	1,624.82	28.7	98.5	—	3,377

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末) 2014年6月30日	円	%		%	%	%
7月末	9,914	—	1,262.56	—	98.3	—
8月末	10,130	2.2	1,289.42	2.1	98.5	—
9月末	9,964	0.5	1,277.97	1.2	98.5	—
10月末	10,387	4.8	1,326.29	5.0	98.1	—
11月末	10,327	4.2	1,333.64	5.6	98.2	—
12月末	10,835	9.3	1,410.34	11.7	98.6	—
2015年1月末	10,782	8.8	1,407.51	11.5	98.9	—
2月末	10,794	8.9	1,415.07	12.1	98.3	—
3月末	11,309	14.1	1,523.85	20.7	98.4	—
4月末	11,509	16.1	1,543.11	22.2	97.7	—
5月末	11,845	19.5	1,592.79	26.2	97.7	—
6月末	12,508	26.2	1,673.65	32.6	97.9	—
期末 2015年6月29日	12,252	23.6	1,624.82	28.7	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

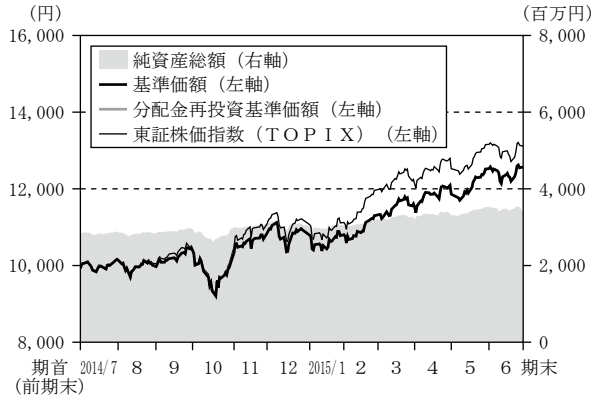
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第16期首：9,914円

第16期末：12,052円 (既払分配金200円)

騰落率：23.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2014年6月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	25.4%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

期初、国内経済指標の悪化やウクライナおよび中東の地政学リスクが嫌気されましたが、欧米株の上昇や円安進行により、株価は上値を切り上げました。その後、欧州景気の悪化やエボラ出血熱の感染拡大懸念からリスク回避の動きとなりましたが、日銀の追加金融緩和、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率の引上げ方針、円安進行を背景に株価は上昇基調で推移しました。期中、国内7-9月期の実質GDP (国内総生産) がマイナス成長となり株価は大幅に調整しましたが、安倍首相が消費税増税の延期を表明し再び上昇傾向となりました。その後、資源国経済やギリシャ政局への警戒感などから再び株価は軟調に推移しましたが、ECB (欧州中央銀行) が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高が進行しました。期末にかけては2015年度業績改善期待の高い銘柄が物色されましたが、ギリシャ債務不履行の懸念が高まると株価は下落しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

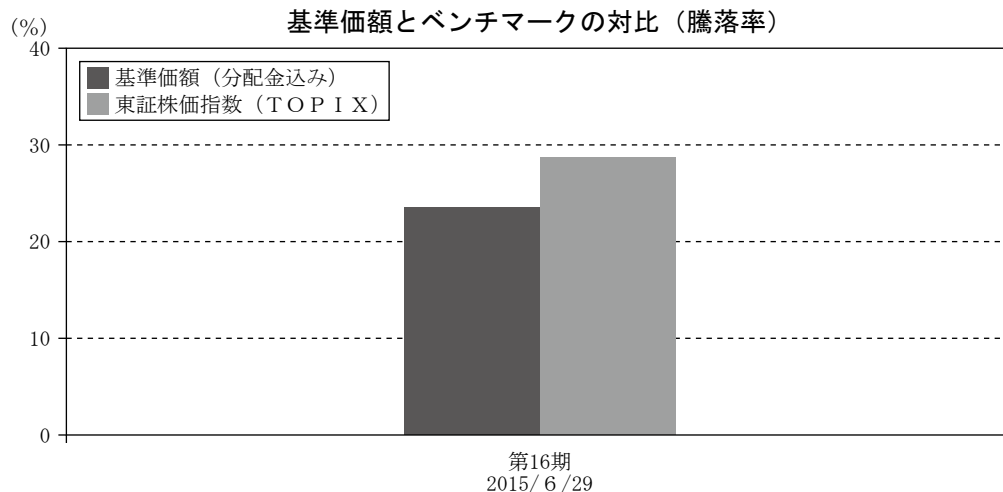
当ファンドは期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね97%以上の高位で推移しました。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。アクティブウェイトの高い銘柄は日本電産（電気機器）、ニフコ（化学）、ダイセル（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、I H I（機械）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は23.6%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は28.7%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを5.1%下回りました。

マザーファンドでは、当期間は業種配分要因、銘柄選択要因、共にマイナス寄与となりました。業種配分要因では、騰落率下位の不動産業の組入比率を高めにしていて、騰落率上位の医薬品の組入比率を低めにしていて等がマイナス要因となりました。銘柄選択要因では、富士通（電気機器）、サンケン電気（電気機器）、横河ブリッジホールディングス（金属製品）等が下落したことが主なマイナス要因となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

当ファンドでは、引続き「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

## 1万口当たりの費用明細（2014年7月1日から2015年6月29日まで）

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/7/1～2015/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	10,858円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社）  （受託会社）	164円 ( 82) ( 70)  ( 12)	1.508% (0.754) (0.646)  (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	20 ( 20)	0.186 (0.186)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	185	1.699	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 2,856	千円 5,000	千口 71,962	千円 145,300

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	5,422,234千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,034,368千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 1,639,700	千口 1,570,593	千円 3,373,792

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は1,570,593千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2015年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	3,373,792	97.6
コール・ローン等、その他	84,013	2.4
投資信託財産総額	3,457,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,457,805,794円
コール・ローン等	84,012,957
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	3,373,792,814
未 収 利 息	23
(B) 負 債	80,397,121
未 払 収 益 分 配 金	56,045,962
未 払 解 約 金	31,237
未 払 信 託 報 酬	24,233,434
そ の 他 未 払 費 用	86,488
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,377,408,673
元 本	2,802,298,132
次 期 繰 越 損 益 金	575,110,541
(D) 受 益 権 総 口 数	2,802,298,132口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,052円

(注) 期首元本額 2,833,769,125円

  期中追加設定元本額 13,991,249円

  期中一部解約元本額 45,462,242円

(注) 1口当たり純資産額は1,2052円です。

### 損益の状況

当期 自2014年7月1日 至2015年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,576円
受 取 利 息	1,576
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	700,902,818
売 買 益	706,395,445
売 買 損	△ 5,492,627
(C) 信 託 報 酬 等	△ 46,465,161
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	654,439,233
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	100,036,887
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△123,319,617
(配 当 等 相 当 額)	( 70,577,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△193,897,512)
(G) 合 計(D+E+F)	631,156,503
(H) 収 益 分 配 金	△ 56,045,962
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	575,110,541
追 加 信 託 差 損 益 金	△123,319,617
(配 当 等 相 当 額)	( 70,577,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△193,897,512)
分 配 準 備 積 立 金	970,817,795
繰 越 損 益 金	△272,387,637

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,576円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(70,577,895円)および分配準備積立金(1,026,862,181円)より、分配対象収益は1,097,441,652円(1万口当たり3,916円)であり、うち56,045,962円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年7月1日 ～2015年6月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.632
当期の収益	0
当期の収益以外	199
翌期繰越分配対象額	3,716

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

### 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。



## 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2015年6月29日）  
（計算期間 2014年7月1日から2015年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2015年6月29日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
10期 (2011年6月29日)	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2011年6月29日)	10,112	3.6	844.11	△ 0.9	98.4	—	19,412
11期 (2012年6月29日)	9,048	△10.5	770.08	△ 8.8	96.1	—	7,144
12期 (2013年7月1日)	14,917	64.9	1,150.70	49.4	98.4	—	2,492
13期 (2014年6月30日)	17,125	14.8	1,262.56	9.7	98.3	—	2,807
14期 (2015年6月29日)	21,481	25.4	1,624.82	28.7	98.6	—	3,373

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年6月30日	円 17,125	% —	1,262.56	% —	% 98.3	% —
7月末	17,522	2.3	1,289.42	2.1	98.6	—
8月末	17,255	0.8	1,277.97	1.2	98.6	—
9月末	18,012	5.2	1,326.29	5.0	98.1	—
10月末	17,932	4.7	1,333.64	5.6	98.3	—
11月末	18,835	10.0	1,410.34	11.7	98.6	—
12月末	18,769	9.6	1,407.51	11.5	99.0	—
2015年1月末	18,814	9.9	1,415.07	12.1	98.4	—
2月末	19,734	15.2	1,523.85	20.7	98.5	—
3月末	20,110	17.4	1,543.11	22.2	97.8	—
4月末	20,724	21.0	1,592.79	26.2	97.8	—
5月末	21,911	27.9	1,673.65	32.6	98.0	—
期 末 2015年6月29日	21,481	25.4	1,624.82	28.7	98.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\*東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## ■ 基準価額等の推移



## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は上昇しました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

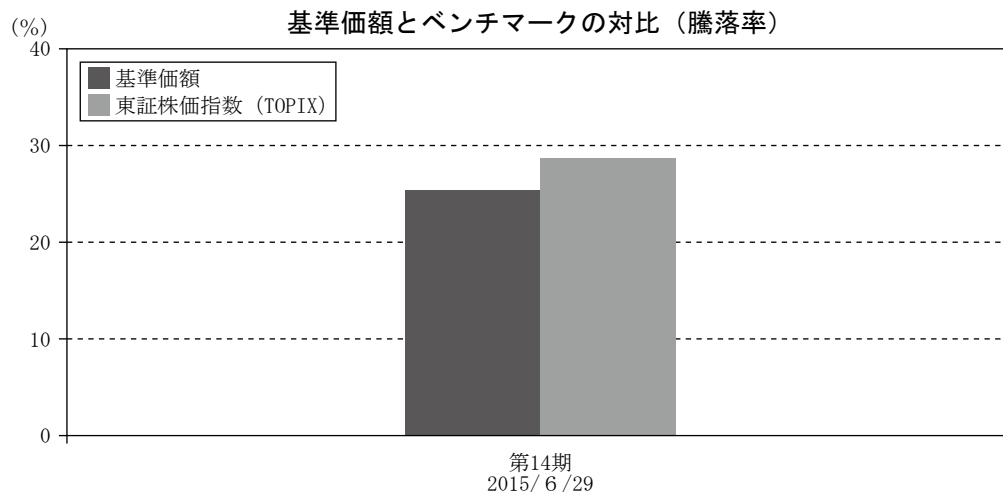
期初、国内経済指標の悪化やウクライナおよび中東の地政学リスクが嫌気されましたが、欧米株の上昇や円安進行により、株価は上値を切り上げました。その後、欧州景気の悪化やエボラ出血熱の感染拡大懸念からリスク回避の動きとなりましたが、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ方針、円安進行を背景に株価は上昇基調で推移しました。期中、国内7-9月期の実質GDP（国内総生産）がマイナス成長となり株価は大幅に調整しましたが、安倍首相が消費税増税の延期を表明し再び上昇傾向となりました。その後、資源国経済やギリシャ政局への警戒感などから再び株価は軟調に推移しましたが、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高が進行しました。期末にかけては2015年度業績改善期待の高い銘柄が物色されましたが、ギリシャ債務不履行の懸念が高まると株価は下落しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。アクティブウェイトの高い銘柄は日本電産（電気機器）、ニフコ（化学）、ダイセル（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、IHI（機械）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は25.4%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は28.7%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを3.3%下回りました。

当期間は業種配分要因、銘柄選択要因、共にマイナス寄与となりました。業種配分要因では、騰落率下位の不動産業の組入比率を高めにしてしていたこと、騰落率上位の医薬品の組入比率を低めにしてしていたこと等がマイナス要因となりました。銘柄選択要因では、富士通（電気機器）、サンケン電気（電気機器）、横河ブリッジホールディングス（金属製品）等が下落したことが主なマイナス要因となりました。

## ■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

### 1万口当たりの費用明細（2014年7月1日から2015年6月29日まで）

#### 費用の明細

項目	当期	
	2014/7/1～2015/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	18,895円	
売買委託手数料 (株式)	35円 ( 35)	0.187% (0.187)
合計	35	0.187

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,729.8 (△ 48)	千円 2,667,510 ( - )	千株 2,425.6	千円 2,754,724

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,422,234千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,034,368千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンク	9.2	71,952	7,820	いすゞ自動車	56.5	91,381	1,617
日本電信電話	9.3	70,625	7,594	江崎グリコ	30.3	79,967	2,639
伊藤忠商事	45	64,049	1,423	旭化成	67	76,615	1,143
NTTドコモ	25.5	57,842	2,268	富士重工業	18.4	76,429	4,153
富士通	74	57,137	772	ソフトバンク	9.2	65,091	7,075
ソニー	16.7	56,581	3,388	三井物産	35.5	56,014	1,577
川崎重工業	90	55,010	611	川崎重工業	90	54,661	607
沢井製菓	7.8	54,786	7,023	ダイセル	38.1	53,365	1,400
ミネベア	30	54,616	1,820	東京急行電鉄	66	52,844	800
カシオ計算機	23.7	53,985	2,277	三菱地所	20	52,208	2,610

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年7月1日から2015年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (1,570,593千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (－%)</b>				
国際石油開発帝石	8	—		—
<b>建設業 (2.5%)</b>				
大成建設	118	56	39,368	
NIPPON	20	—		—
積水ハウス	—	21.6	42,141	
<b>食料品 (4.5%)</b>				
江崎グリコ	33	6.6	39,072	
明治ホールディングス	—	2.9	45,037	
不二製油	33.5	6.9	14,579	
ニチレイ	—	62	51,708	
日本たばこ産業	6.8	—		—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
東レ	—	37	37,610	
<b>化学 (6.7%)</b>				
旭化成	67	—		—
エア・ウォーター	17	—		—
ダイセル	62	23.9	37,523	
花王	—	9.8	55,330	
資生堂	14.8	—		—
メック	21.2	26.4	24,076	
日東電工	12	5.4	53,784	
ニフコ	18.1	9.7	50,731	
<b>医薬品 (5.4%)</b>				
武田薬品工業	3.1	—		—
アステラス製薬	—	26.4	46,015	
科研製薬	—	13	55,185	
JCRファーマ	15.7	11.3	34,239	
沢井製薬	—	6	42,600	
<b>石油・石炭製品 (－%)</b>				
昭和シェル石油	19.9	—		—
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
ブリヂストン	13.4	11.3	51,341	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
日本特殊陶業	—	13.1	44,736	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
新日鐵住金	122	—		—
丸一鋼管	13	—		—
日立金属	—	19	35,758	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
三井金属鉱業	—	142	46,718	
住友金属鉱山	19	—		—
住友電気工業	12.7	—		—
タツタ電線	28.9	—		—
<b>金属製品 (－%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	25	—		—
リンナイ	4.1	—		—
<b>機械 (5.4%)</b>				
アマダホールディングス	30	—		—
ディスコ	—	2.9	29,406	
小松製作所	6.2	—		—
クボタ	—	26	50,297	
ダイキン工業	—	4	35,068	
ダイフク	17	22.2	41,958	
不二越	51	—		—
THK	10.6	—		—
三菱重工業	38	—		—
IHI	58	39	22,269	
<b>電気機器 (14.1%)</b>				
ミネベア	—	30	60,090	
日立製作所	—	57	46,038	
東芝	92	—		—
日本電産	11.2	8.3	75,621	
富士通	—	38	26,581	
サンケン電気	51	—		—
アンリツ	28	—		—
ソニー	28.5	16.7	63,009	
イリソ電子工業	—	4.1	35,711	
カシオ計算機	—	23.4	56,768	
ファナック	1.5	1.4	35,007	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
新光電気工業	35.8	—	—	—
村田製作所	—	2.6	55,003	—
キャノン	8.7	4.2	16,653	—
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>				
デンソー	9.4	3.5	21,511	—
いすゞ自動車	73	—	—	—
トヨタ自動車	18.1	19.1	155,684	—
タチエス	9.2	—	—	—
大同メタル工業	15	—	—	—
カルソニックカンセイ	—	41	36,203	—
アイシン精機	—	8.1	42,363	—
ダイハツ工業	21.8	—	—	—
本田技研工業	13.3	8.7	34,169	—
富士重工業	23	12.4	54,708	—
<b>精密機器 (—%)</b>				
日機装	24	—	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>				
任天堂	2.9	—	—	—
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
東京急行電鉄	57	—	—	—
東日本旅客鉄道	5.5	6.8	74,120	—
東海旅客鉄道	—	2	43,890	—
<b>海運業 (—%)</b>				
川崎汽船	72	—	—	—
<b>空運業 (1.5%)</b>				
日本航空	—	11.7	49,140	—
<b>情報・通信業 (6.4%)</b>				
ブロードリーフ	14.3	—	—	—
ヤフー	85.1	—	—	—
日本ユニシス	16.2	16	19,328	—
日本電信電話	—	7.6	33,303	—
KDDI	—	13.6	39,338	—
NTTドコモ	7.2	25.2	58,917	—
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	4.3	22,790	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8.5	23,001	—
SCSK	—	4.7	17,131	—
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
伊藤忠商事	—	44.5	72,312	—
三井物産	35.5	—	—	—
三菱商事	23.1	11	29,601	—
<b>小売業 (7.5%)</b>				
サンエー	—	9.7	51,895	—
エディオン	38.8	—	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	12.2	68,320	—
セブン&アイ・ホールディングス	9.7	5.7	29,685	—
ツルハホールディングス	—	3.7	34,484	—
良品計画	—	1.9	44,460	—
ファーストリテイリング	—	0.4	21,824	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>銀行業 (8.8%)</b>				
あおぞら銀行	87	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.4	129.8	114,976	—
三井住友トラスト・ホールディングス	90	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	13.3	71,992	—
横浜銀行	—	32	24,272	—
静岡銀行	—	17	21,828	—
みずほフィナンシャルグループ	183.3	229.6	60,866	—
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
野村ホールディングス	—	29.7	24,502	—
<b>保険業 (3.5%)</b>				
第一生命保険	—	23.9	57,061	—
東京海上ホールディングス	11.9	11.8	59,365	—
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
日立キャピタル	—	12.2	39,101	—
オリックス	24.7	9.8	17,958	—
<b>不動産業 (3.3%)</b>				
ヒューリック	32.7	—	—	—
三井不動産	8	10	34,175	—
三菱地所	20	—	—	—
住友不動産	—	8	34,600	—
レオパレス21	59.7	54.7	39,493	—
インテリックス	16.2	—	—	—
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
テンブホールディングス	—	8.1	34,708	—
カカオコム	20.1	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	14.2	34,122	—
エイチ・アイ・エス	—	13.3	53,998	—
乃村工藝社	—	18.7	27,002	—
<b>合 計</b>				
	株 数・金 額	千株	千株	千円
		2,452	1,708	3,325,242
	銘柄数<比率>	74銘柄	76銘柄	<98.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2015年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,325,242	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,925	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,457,167	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,457,167,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,610,231
株 式(評価額)	3,325,242,950
未 収 入 金	84,746,107
未 収 配 当 金	3,567,900
未 収 利 息	11
(B) 負 債	83,322,225
未 払 金	83,322,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,373,844,974
元 本	1,570,593,927
次 期 繰 越 損 益 金	1,803,251,047
(D) 受 益 権 総 口 数	1,570,593,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,481円

- (注) 期首元本額 1,639,700,260円  
 期中追加設定元本額 2,856,127円  
 期中一部解約元本額 71,962,460円  
 (注) 1口当たり純資産額は2,1481円です。  
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 大同リサーチ&アクティブオープン 1,570,593,927円

### 損益の状況

当期 自2014年7月1日 至2015年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,675,092円
受 取 配 当 金	54,608,630
受 取 利 息	4,741
そ の 他 収 益 金	61,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	651,524,072
売 買 益	796,252,812
売 買 損	△ 144,728,740
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	706,199,164
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,168,245,550
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,143,873
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 73,337,540
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,803,251,047
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,803,251,047

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

### 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。